



■□■ menu ■□■

【hot issue】

第 11 回年次会合で、EADN とパラレルセッションを共催決定

【news etc.】

- ▼GDN 開発賞 (GDN Awards & Medals Competition) への募集締切りが延長
- ▼GDN 本部の新事務局長に、Gerardo della Paolera 氏が就任
- ▼GDN-Japan メンバー機関の研究ペーパー紹介 ほか

【コラム】

GDN と BRP — 「調査研究と政策の橋渡し」の意義—

GDN-Japan アドバイザー／文教大学国際学部教授 林薫



新たな事務局長を迎え動き出した GDN 本部をはじめ、地域ネットワークでも各々新たな動きを見せ始めています。

GDN-Japanでも、今年2月にクウェートで行われた第10回年次会合のときと同様に、来年1月にチェコ(プラハ)で行われる第11回年次会合でもパラレルセッションを実施することになりました。このセッションでは、Economic Integration in Asia, Trade, Infrastructure and Financeというテーマのもと、貿易投資、広域インフラ、金融を軸にアジアの経済統合について、多角的に議論を展開する予定です。

このほかにも様々に展開する GDN の動きを是非ご確認ください。



【hot issue】 第 11 回年次会合で、EADN とパラレルセッションを共催決定

2010 年 1 月 16 日～18 日、チェコのプラハで GDN 年次会合が開催されます。そのイベントの中で、地域ネットワークメンバーである、東アジア開発ネットワーク (EADN) と共同でパラレルセッションを開催することが決定しました。

GDN-Japan アドバイザー／文教大学国際学部教授の林薫氏をチェアマンとして、『Economic Integration in Asia, Trade, Infrastructure and Finance』をテーマにセッションを行います。

http://www.gdnet.org/cms.php?id=conference_details&conference_id=11 (英語)

<http://www.jica.go.jp/gdn/japanese/conference/index.html> (年次会合一覧/日本語)

【news etc.】

▼GDN 開発賞 (GDN Awards & Medals Competition) への募集締切りが延長

<http://www.jica.go.jp/gdn/japanese/outline/recent.html> (日本語)

http://www.jica.go.jp/gdn/japanese/outline/pdf/awards2009_about.pdf (英語)

▼GDN 本部の新事務局長に、前アメリカ大学 (フランス) 学長の Gerardo della Paolera 氏が就任

<http://www.jica.go.jp/gdn/japanese/outline/organize.html> (日本語)

▼GDN-Japan メンバー機関がリリースしたリサーチペーパーを紹介

<http://www.jica.go.jp/gdn/search/index.html> (英語)

▼GDN の新たな共同研究プロジェクトを紹介

<http://www.jica.go.jp/gdn/japanese/outline/recent.html> (日本語)

【コラム】～ GDNとBRP —「調査研究と政策の橋渡し」の意義— ～

GDN-Japan アドバイザー／文教大学国際学部教授

林 薫

GDN のいくつかある目的の一つに「調査研究と政策の橋渡し —Bridging Research and Policy (BRP) —」というものがあります。これは、政策には競争的な「市場」が存在すべきこと、そしてそこにおける競争的優位はいかに客観的・科学的なリサーチに基づいているかに拠るべきであること、そのための人材育成を図らなければならないことが GDN の理念型政策形成モデルであり、1990 年代末、PRSP プロセスが始まり、貧困削減に向かって限られた資源を有効活用していかなければならない途上国や、中央集権的なドグマの支配から一刻も早く抜け出したい移行経済国にとって極めて魅力的なテーマでした。2002 年からは “ Bridging Research and Policy ” をテーマにした国際共同研究プロジェクトが開始され、私も Steering Committee のメンバーとして参加し、何回かの検討会に参加してきました。

この検討会は、地域別のグループを作り、各地域の実情を他の地域と共有しながら進められ、私もアジア地域の検討会に加わりました。この会で、アジア地域には他の地域と異なる特徴があるということについて議論がありました。具体的には、アジア地域では、政策形成において官僚機構の役割が大きく、調査研究を政府部門が行ったり、政府系の研究者やシンクタンクを活用することが多いことから、GDN が理念型とする調査研究と政策形成のあり方に必ずしもうまく当てはまらないということについてでした。アジア諸国からの参加者たちはその理由を、国によって様々な差異があるものの、一律にそうだということとはできないが、官僚主導の意思決定システムがこの地域では一般的であること、その背景には政権交代が頻繁でないこと、また政権交代があったとしてもそれが本格的な政策変更に結びつかず、総じて、政策議論の場 (Policy Space) が狭いことにあるのではないかと指摘していました。

日本でも「調査研究と政策の橋渡し」の意義がなかなか理解されなかった理由に、このような政策決定システムの性質があると考えます。また、1993 年に世界銀行が発表したレポート『東アジアの奇跡 —経済成長と政府の役割—』で日本の審議会方式が官民の連携のモデルとして高く評価されたことも、影響

があったと思います。

しかし、時代も変わり、今では「官僚による意思決定の独占の打破」が選挙の大きな争点の一つにあげられるようになりました。選挙前にNPOなどが行った評価などを見ても、各党のマニフェストが十分なバックデータやリサーチを踏まえて形成されているとは思えません。しかし、今後、その必要性が社会にしていくなかで、「調査研究と政策の橋渡し」が強く意識されていくことが期待されます。



▽次回は11月下旬に配信予定です。

▽ご意見、ご感想などをお聞かせください。

dritrn-gdn-japan@jica.go.jp

▽お問い合わせ、配信先の変更・解除はこちらまでお願いいたします。

dritrn-gdn-japan@jica.go.jp



発行：GDN-Japan 事務局(JICA 研究所 研究交流課内)

制作：JICA 研究所 研究支援課 編集・発信ユニット

〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町 10-5 JICA 研究所内

<http://www.jica.go.jp/gdn/japanese/index.html>